

事務事業名	《H24新規》消防救急無線デジタル化・指令施設整備事業		所属部局	消防本部	単位番号	2012- 999024				
	□ 実施計画事業		所属課室	指令課	課長名	五味 標				
			所属担当	無線デジタル化担当	担当者名	荻野 洋				
基本政策	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	06	安全な環境づくり	事業区分	01	一般	09	01	01	030	33
施策	08	防災体制の充実		<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度)			<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業					
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H24 ~ H25 年度)		<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> その他の事業						
			<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
法令根拠			消防組織法・電波法関係審査基準(総務省訓令第82号)							
事業の内容・概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)						
	消防救急無線について、電波法関係審査基準の改正により平成28年5月31日までに、			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
	現行の150MHzアナログ方式から260MHzデジタル方式に移行しなければならないための無線デジタル化整備及びそれに伴う消防緊急通信指令施設の改修で、平成24年度に無線デジタル化整備の実施設計を行い、平成24年度予算の繰越事業として平成25年度に無線デジタル化整備及びそれに伴う消防緊急通信指令施設の改修整備を行うもの。(999044《H24経済対策》消防救急無線デジタル化・指令施設整備事業含む)			設計監理委託料	6,825					
			その他工事請負費	349,440						
						計	356,265			

1 現状把握(DO)

1) 事務事業の目的と指標

① 活動	25年度活動実績	消防救急無線のデジタル化整備、監理業務委託及び消防緊急通信指令施設改修整備	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位	
	26年度活動予定	なし。			ア: 基地局数	局	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	消防救急無線及び消防緊急通信指令施設		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	消防救急無線を150MHzのアナログ方式から260MHzのデジタル方式に移行する。消防救急無線のデジタル化に伴い指令施設についてもデジタル無線対応に改修する。		⇒		ア: 基地局無線装置	基台式	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	平成28年5月31日までのデジタル化移行期限に対応する。		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位	
					ア: 基地局無線装置	基台式	
					イ: 移動局無線装置	基台式	
					ウ: 指谷設備	基台式	
					⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア:		
					イ:		

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
		国庫支出金	千円			96,650					
		県支出金	千円								
		地方債	千円		9,400	246,600					
		その他	千円								
		一般財源	千円		575	13,015					
		事業費計(A)	千円	0	9,975	356,265	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間								
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	0	9,975	356,265	0	0	0	0	0
	活動指標	ア: 局									
	対象指標	ア: 基台式									
	成果指標	ア: 基台式									
	上位成果指標	ア: 基台式									

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	消防救急無線の整備方針について、山梨県消防広域化推進協議会で協議検討がなされ、平成24年5月30日の協議会において、各消防本部単独整備と決定されたことにより、平成24年6月に開始したもの。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	全国的に平成25年度が消防救急無線のデジタル化整備のピークとなる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	国の制度による義務的事業のため改革改善の余地が無い。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	消防救急無線のデジタル化、指令施設のデジタル無線対応改修工事。

事務事業名	＜H24新規＞消防救急無線デジタル化・指令施設整備事業	所属部	消防本部	所属課	指令課
-------	-----------------------------	-----	------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 国の法令改正による無線方式を移行することにより、引き続き防災体制の充実を図る。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 消防組織法で定めっているとおり、市町村の消防に掛かる費用は当該市町村が負担する。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 平成25年度で事業完了。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 平成25年度で事業完了。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 平成25年度で事業完了。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 平成25年度で事業完了。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 平成25年度で事業完了。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国の制度による義務的業務のため適切な事業である。今後平成28年までアナログ無線も運用していかなければならない。平成28年頃にはアナログ無線は、撤去する予定。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					